（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：	兵庫県
農業委員会名：	たつの市

Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年1月1日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2580	297	297	0	0	2870
経営耕地面積	1221	117	109	8	0	1338
遊休農地面積	12	0.6	0.6	0	0	12.6
農地台帳面積	2571	535	535	0	0	3106

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3016
自給的農家数	1518
販売農家数	1498
主業農家数	262
準主業農家数	169
副業的農家数	1067

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1498
女性	74
40代以下	84

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	76
基本構想水準到達者	－
認定新規就農者	－
農業参入法人	0
集落営農経営	17
特定農業団体	8
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　　年　　月　　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	－							
女性	－							
40代以下	－							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　5年12月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	－	9
認定農業者に準ずる者	－	0
女性	－	1
40代以下	－	0
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	14

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年1月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2870ha	753ha	26.23%
課　　題	少子高齢化、農産物の価格低迷等に因り農業の担い手が極端に少ないこと		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
795	782	29ha	98.36%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランの策定を活用して各地域ごとで決めた担い手へ耕作が移行されるように集落での話し合い等に参加してサポートを行う。
活動実績	地域での話し合いがあった場合は参加し、話し合いがスムーズに進行するように努めた。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在農地の利用集積・集約を行えていない地域は話し合い等が比較的難しい地域であり目標には届いていない為、更なる努力が必要である。
活動に対する評価	農業に関する関心が低く、話し合いすらできない地域もあり、話し合いができる環境をつくるように更なる努力が必要である。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	3経営体	0経営体	1経営体
	元年度新規参入者 が取得した農地面積	2年度新規参入者 が取得した農地面積	3年度新規参入者 が取得した農地面積
	3．1ha	0ha	1．7ha
課　　題	新規参入希望者からの相談等が少ないため、具体的な支援が難しい。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
0．5ha	1．7ha	340%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	JA、農業改良普及センター等と連携をとり就農相談等があれば情報を共有し、積極的にサポートしていく。
活動実績	関係部署と共に新規就農希望者の相談にのり、就農につなげた。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	妥当である

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年1月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	2870ha	12.6ha	0.43%
課　　題	少子高齢化・社会構造の変化に伴い、農業の担い手が減少し、所有農地の管理が難しい地権者が増加傾向にある。これに加え、鳥獣被害、圃場の整備等環境的な問題がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
3ha	1.5ha	50%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	37人	6月末～9月上旬	9月～10月
		調査方法	小学校単位で地区を分けて委員と事務局にて地区内を巡回する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～12月		
	その他の活動	個別に随時パトロールを実施		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37人	6月末～9月上旬	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　12月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　262　筆	調査数：　―　筆	調査数：　―　筆
		調査面積：　25　ha	調査面積：　―　ha	調査面積：　―　ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である
活動に対する評価	妥当である

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年1月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	2870ha	0ha
課　　題	違反転用の計画を早期に発見して指導する。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0ha	0ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	地域住民に対して「自分達の農地は自分たちで守る」という基本的な意識の啓蒙を図る。また日常的な監視活動を行い問題案件の早期発見、早期解消に努める。
活動実績	早期発見・早期指導を実施
活動に対する評価	妥当である

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　152件、うち許可　142件及び不許可　10件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">事務局では申請書類の確認及び現地調査を行い、地区担当の委員が現地調査と申請者への聞き取り調査を実施している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">地区委員会で事前審査を行い、総会で審査基準に基づいて審議する。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="3">申請者への審議結果の通知</td><td rowspan="2">実施状況</td><td colspan="2">申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数</td><td colspan="2">142件</td></tr>
<tr><td colspan="2">不許可処分の理由の詳細を説明した件数</td><td colspan="2">10件</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">ホームページで公表している</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から28日</td><td>処理期間（平均）</td><td>25日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
</table>

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　162件）

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="4">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">事実関係の確認</td><td>実施状況</td><td colspan="4">事務局では申請書類の確認及び現地調査を行い、地区担当の委員が現地調査と申請者への聞き取り調査を実施している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総会等での審議</td><td>実施状況</td><td colspan="4">地区委員会で事前審議し、総会で「立地基準」と「一般基準」の許可基準に基づいて審議している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">審議結果等の公表</td><td>実施状況</td><td colspan="4">ホームページで公表している</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">処理期間</td><td>実施状況</td><td>標準処理期間</td><td>申請書受理から　28日</td><td>処理期間（平均）</td><td>25日</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="4">―</td></tr>
</table>

３　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農地所有適格法人数</td><td>7　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>6　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>1　法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td colspan="2">不明</td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td colspan="2">督促を行う</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="2">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>0　法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

４　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数　56　件</td><td>公表時期
令和4年3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:ホームページで公表</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数　653　件</td><td>取りまとめ時期
令和4年3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法:ホームページで公表</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積　3096ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新:随時</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表:していない</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">―</td></tr>
</table>

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0 件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している